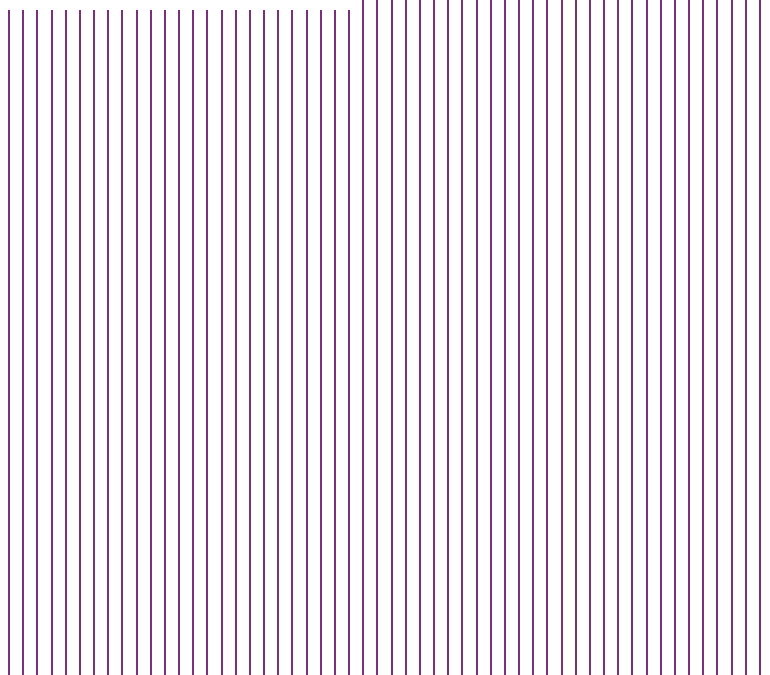


**FACT
BOOK
2007**



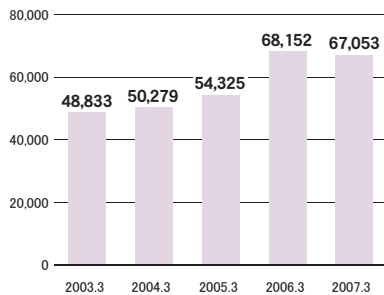
Financial Highlights

財務ハイライト（連結）

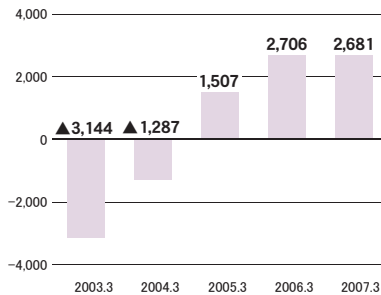
連結

	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
受注高 (百万円)	45,488	45,314	47,747	66,073	63,837
売上高 (百万円)	48,833	50,279	54,325	68,152	67,053
経常利益 (百万円)	▲3,144	▲1,287	1,507	2,706	2,681
当期純利益 (百万円)	▲5,677	▲644	1,161	1,454	1,464
純資産額 (百万円)	42,014	42,392	42,589	43,880	44,389
総資産額 (百万円)	69,985	71,869	90,286	84,272	82,787
1株当たり純資産額 (円)	502.38	495.76	499.11	522.65	524.89
1株当たり当期純利益 (円)	▲66.15	▲7.61	13.54	16.64	17.47
自己資本比率 (%)	60.1	59.0	47.2	52.1	53.1
自己資本利益率 (%)	▲13.5	▲1.5	2.7	3.4	3.3
従業員数 (人)	2,147	2,030	2,761	2,832	2,616

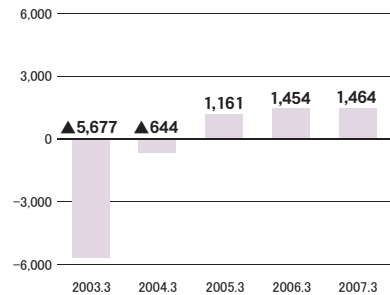
売上高 (単位: 百万円)



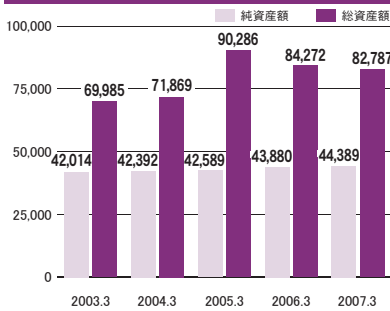
経常利益 (単位: 百万円)



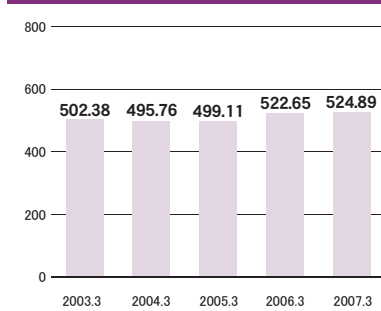
当期純利益 (単位: 百万円)



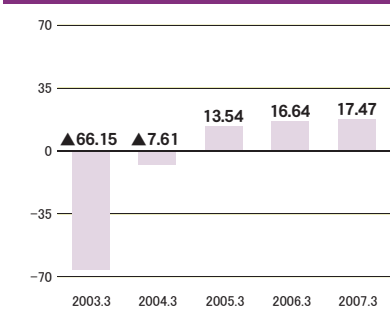
純資産額・総資産額 (単位: 百万円)



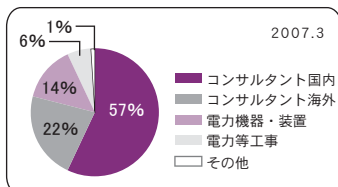
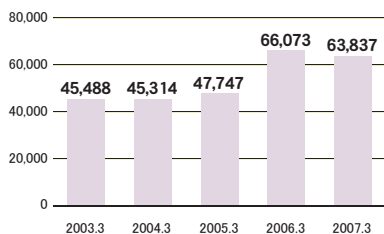
1株当たり純資産額 (単位: 円)



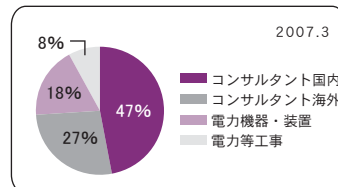
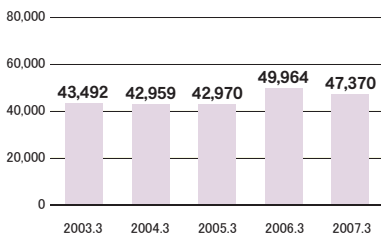
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



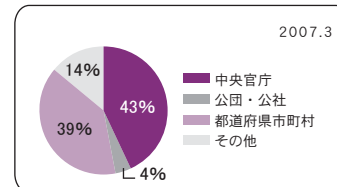
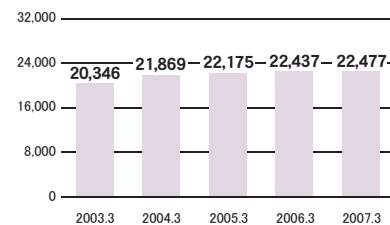
受注高 / 業種別受注高割合 (連結) (単位: 百万円)



受注高 / 業種別受注高割合 (単体) (単位: 百万円)



建設コンサルタント事業 (国内)



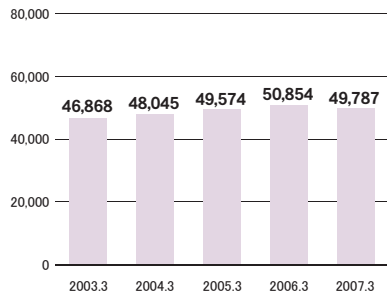
Financial Highlights

財務ハイライト (単体)

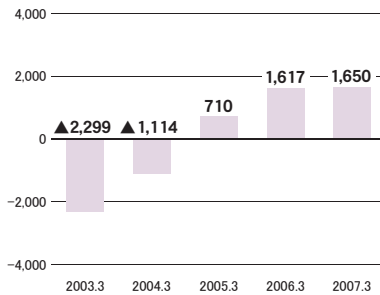
単体

	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3
受注高 (百万円)	43,492	42,959	42,970	49,964	47,370
売上高 (百万円)	46,868	48,045	49,574	50,854	49,787
経常利益 (百万円)	▲2,299	▲1,114	710	1,617	1,650
当期純利益 (百万円)	▲3,923	▲794	582	701	800
純資産額 (百万円)	41,450	41,773	41,193	41,616	41,088
総資産額 (百万円)	64,734	66,485	70,186	72,268	71,453
1株当たり純資産額 (円)	493.37	484.01	482.75	495.67	490.22
1株当たり当期純利益 (円)	▲45.52	▲9.29	6.80	7.78	9.55
自己資本比率 (%)	64.0	62.8	58.7	57.6	57.5
自己資本利益率 (%)	▲9.0	▲1.9	1.4	1.7	1.9
従業員数 (人)	1,628	1,525	1,517	1,479	1,337

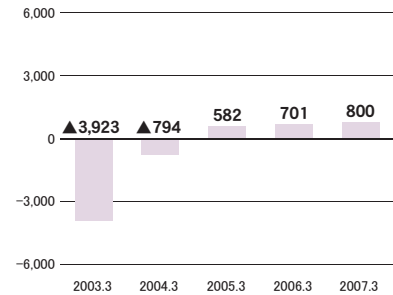
売上高 (単位: 百万円)



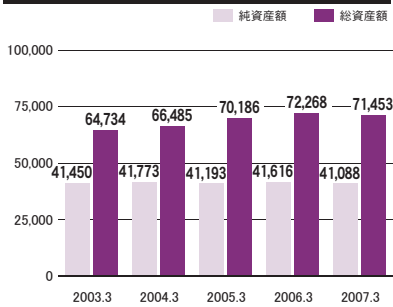
経常利益 (単位: 百万円)



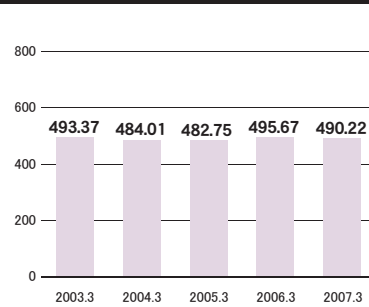
当期純利益 (単位: 百万円)



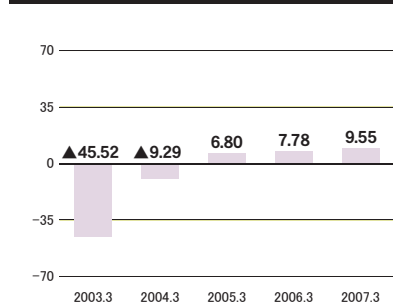
純資産額・総資産額 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)

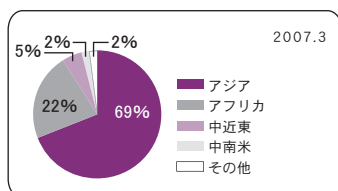
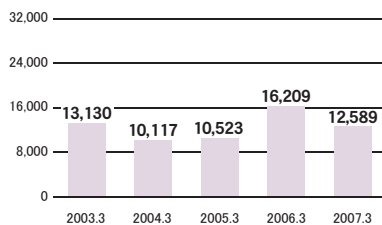


1株当たり当期純利益 (単位: 円)

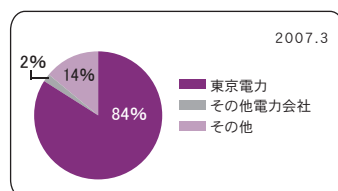
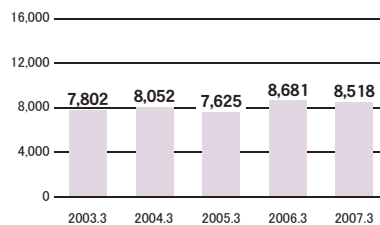


業種別受注高 / 顧客別受注高割合 (単体) (単位: 百万円)

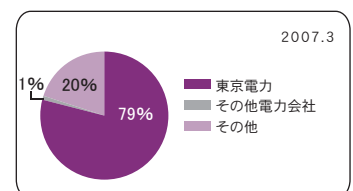
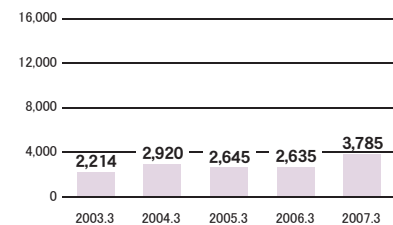
建設コンサルタント事業 (海外)



電力機器・装置事業



電力等工事事業



Management Philosophy

経営理念

経営理念

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する

日本工営の生い立ち

当社の源流は、遠く大正の末期から 1945(昭和 20)年に至る間、朝鮮の電力開発を推進した久保田豊とその技術陣の事業活動にさかのぼります。

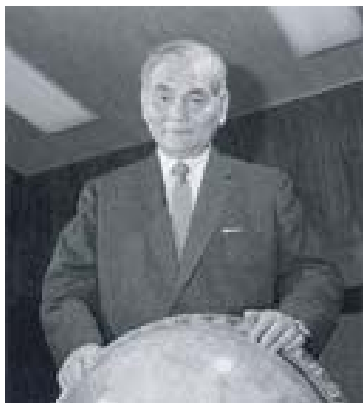
日本工営の初代社長久保田豊らは戦前、朝鮮と中国との国境を流れる国際河川、鴨緑江の水力発電事業などに従事していました。当時、世界でも最大級のダムとしてその名を知られた水豊発電所をはじめ、数々の電源開発およびそれに付帯する鉄道、舟運事業など、長年にわたって朝鮮の経済、文化の担い手として国づくりに貢献しました。

しかし、1945年に日本は終戦を迎えました。日本人が海外で築きあげたものがことごとく没収される中、海外引き揚げ者を温かく迎えるべき故国日本もまた焦土と化していました。このような戦後の混乱の中、朝鮮からの引き揚げ者たちの技術を活かして日本の復興に役立てたいという思いで、1946年6月、新興産業建設社—日本工営の前身会社が設立されました。

創業者の久保田豊は、国内の大規模電源開発の構想に目を向けるとともに、さらに海外の戦時被災国の復興のための電源開発事業をにらんでいました。はじめは生計のためにこの会社が集まった技術者たちもこのような久保田の姿に次第に感化されていきました。彼らの底に流れる精神は、日本という一つの国にとらわれることなく、広く国際社会のために技術をもって貢献するという情熱でした。その計画を成就させる目的のために全身全霊を集中させること、それが「誠意」であり、「誠意をもってことにあたれば必ず遂は拵ける」と、久保田は説きました。

今、当社は創業以来半世紀を越え、事業の幅も、会社の規模も、大きく成長いたしました。その底流には、創業精神でもある当社の経営理念が脈々と流れています。

創業者、久保田豊について



1890(明治 23)年熊本に生まれる。

東京帝国大学(工学部土木工学科)を卒業後、日本窒素肥料株式会社の取締役を経て、朝鮮電業株式会社社長に就任。朝鮮半島での電源開発や、大規模水力発電施設の建設に携わる。終戦後は、朝鮮電業での経験を活かし、日本工営を設立。東南アジアでの水力発電所建設や、国連のメコン川流域開発調査団のメンバーとして、世界を舞台にさまざまなプロジェクトの実現に尽力。90歳まで、世界各地でのプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

1985(昭和 60)年勲一等旭日大綬章受章。1986年、96歳で逝去。

Corporate Brand

コーポレートブランド

日本工営グループ・コーポレートブランドの制定について

2007年4月に日本工営グループは、コーポレートブランドを新たに制定しました。経営理念に掲げる誠意と技術を基礎にコーポレートブランドの下でグループ各社が結束し、社会のニーズや価値観の変化に応じてまいります。

日本工営グループ・ブランドステイトメント

私たちの夢は、果てしない。
国を越え、時代を超えて、"豊かさ"とは何か問い続け、
新たな理想を描いていく。

私たちの挑戦は、限りない。
より優れた技術、幅広い知識を求め続け、
一歩進んだ実現力をつかんでいく。

私たちの歩みは、止まらない。
信頼に応え、使命を成し遂げてきた誇りは、
困難に立ち向かう強さを与えてくれる。
「誠意をもってことにあたれば必ず途は拓ける」

私たちの情熱が、変わることはない。
世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく。
一人ひとりが結束し、持てるすべてを集中させて。

ブランドステイトメントは、日本工営グループの一人ひとりが、挑戦心とプロフェッショナル意識を持って自由な発想で高い価値を生み出し、社会の発展に貢献するために力を結集する決意を表わしています。

日本工営グループ・ブランドスローガン

Challenging mind, Changing dynamics

ブランドスローガンは、ブランドステイトメントを象徴する言葉です。挑戦する心を持って、社会の豊かさにつながる変革を実現する原動力になろうという意味を込めています。

日本工営グループ・シンボル

NIPPON KOEI

シンボルは、日本工営グループ全体を表す象徴です。躍動感や活発さなどを意識したデザインの中にも、部分的に曲線を配し、人の暖かさや柔らかさも表現しています。

制定したコーポレートブランドのもとに日本工営グループが結束し、一人ひとりが誠実に質の高いサービスを提供し、当社グループが営む事業の意義が社会に浸透するよう尽力してまいります。

Mid-term Corporate Plan

中期経営計画

平成17－19年度中期経営計画

日本工営グループは「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」への再生を図るため、「クオリティの向上」に焦点を当て、士気の高い社員による優れたサービスの提供と強靱な経営体質の構築を目指します。

1. 基本方針

- (1) コアビジネスへの一層の経営集中
- (2) 成長領域への経営資源のさらなる投入
- (3) 経営体制の統合・集中化
- (4) 固定費の徹底した削減

2. 目標数値

平成19年度（2008年3月期）の目標値

	連 結	単 体
売 上 高	670億円	500億円
経 常 利 益	30億円	22億円

3. 計画の重点事項

- (1) シェア拡大の実現
 - ・従来型の調査・計画・設計業務に対する必要な技術、営業、その他の各種ノウハウの拡充
 - ・顧客ニーズに対して真に求められるサービスの提供による顧客の信頼と満足度の向上
- (2) 成長領域の拡大
 - ・社員の能力の拡大と質的な転換による新たな市場ニーズへの柔軟な対応
 - ・質的転換が困難な技術分野については、新たに外部からの要員を調達
- (3) 事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化
 - ・高い成果を生み出す社員の士気向上施策の強化
 - ・適正規模へ向けた人件費、固定経費の削減
- (4) 一体的なグループ経営
 - ・関係会社を含めた統合・集中を基本とする運営
 - ・全体最適の観点から必要な統廃合の推進

4. 達成に向けた全社共通施策

- (1) 営業力の強化と人材の活性化
 - ・「営業力強化プログラム」の策定と推進
 - ・全体最適の観点から活発な人事交流の推進
 - ・全社員（技術系、営業系、事務系）を対象とした新しい研修プログラムの追加
 - ・シニアスタッフによる後輩の指導と技術移転
- (2) 人事・賃金施策
 - ・現在の経営環境に応じた賃金水準の適正なレベルへの調整
 - ・業績や貢献度に応じた処遇の実現
 - ・要員調整とタイムリーな中途採用による適正要員体制の整備
- (3) 経営の透明性と規律の強化
 - ・関係会社を含む全社的な経営指標の標準化
 - ・事業の進捗度のモニタリングと問題発見、および対策の強化
 - ・コンプライアンス経営の徹底

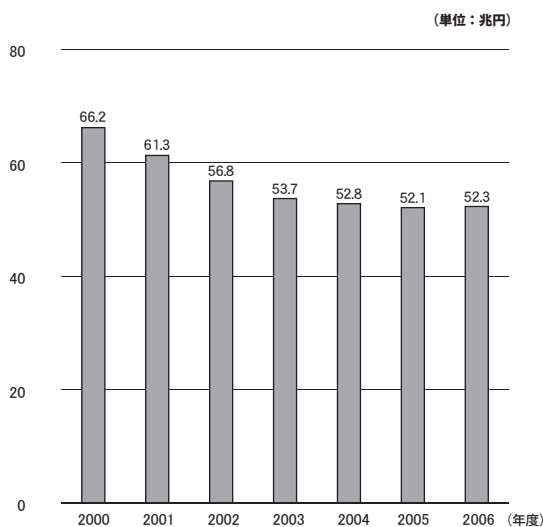
Market Position

日本工営のマーケットポジション

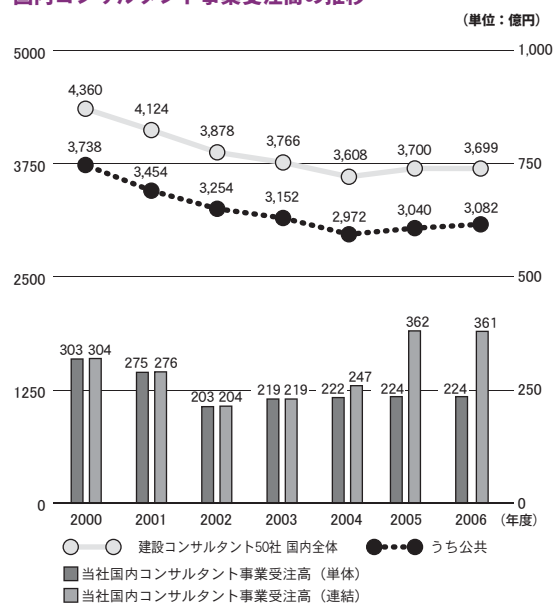
マーケットポジション

当社は技術コンサルタントという事業領域にポジションを置いています。公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、海外事業についてはODA予算の規模に影響を受けることとなり、電力エンジニアリング事業においては電力会社各社、とくに東京電力(株)の設備投資額の影響を受けます。下のグラフのとおり、当社を取り巻く環境は、電力会社の設備投資等が増加に転じたものの、足下の状況は依然として厳しい状況にあります。

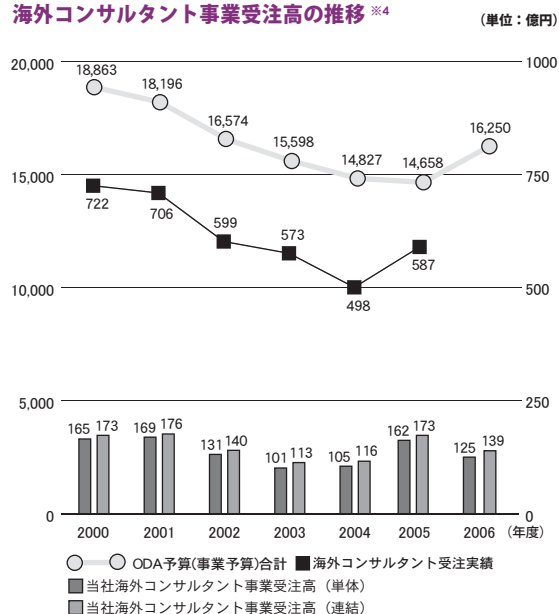
建設投資額の推移 ※1



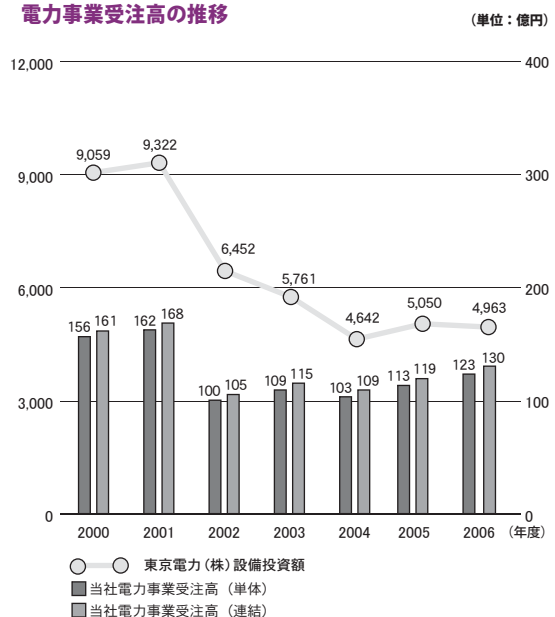
建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 契約金額 ※2
国内コンサルタント事業受注高の推移



ODA予算/海外コンサルタント受注実績 ※3
海外コンサルタント事業受注高の推移 ※4



東京電力(株)設備投資額 ※5
電力事業受注高の推移



※1 国土交通省 建設投資額(名目)の推移より
 ※2 国土交通省 建設関連業等動態調査(建設コンサルタント)より
 ※3 社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績報告書」より(2006年度は未公表)

※4 外務省 ODA予算より
 ※5 東京電力株式会社ホームページより

Corporate Social Responsibility

企業の社会的責任

企業行動憲章

当社は 2006 年 10 月、「日本工グループ企業行動憲章」を制定しました。

当社では 2001 年に企業行動指針を制定しましたが、その後 5 年が経過し、法令の制定や改正が数多く行われるなど、企業を取り巻く環境は急激に変化し、社会における企業の役割や責任もいっそう大きなものとなりました。こうした社会状況の変化に対応し、企業活動を行う際、当社の役員・従業員一人ひとりが共有すべき価値観や信条を新たにするために行動指針を改定し、「日本工グループ企業行動憲章」として制定したものです。

現在の企業行動憲章では、当社の経営理念を日本工グループの経営理念とするとともに、行動指針を日本工グループの企業行動憲章としました。

日本工営および子会社の役員・従業員がひとつの経営理念のもとに、憲章に謳われた精神を共有し、ともにグループ全体の発展を目指し行動することが肝要と考えるからです。

日本工営は、昨年 6 月に創立 60 周年を迎えましたが、誠心誠意ことにあたるという創業以来の精神を受け継ぎ、日本工グループの役員・従業員一人ひとりが常にこの憲章を念頭に置き日々の業務に当たり、日本工グループと社会の持続的発展を目指し行動してまいります。



企業行動憲章

環境方針

当社では、地球という環境の有限性を見つめ、自然環境と生活環境の調和したより豊かな人間環境の創造をめざすことを地球環境問題への取り組みの基本理念としています。当社の提供する技術サービスの内容は環境の変化をもたらすものであり、そこでの環境保全や環境への負荷の軽減に対する提案が、地球環境に対して少なからぬ影響を持つことを常に認識しています。当社のコンサルタント部門では、「環境配慮 10 箇条」を定めています。これは、全社で環境への取り組みの基本認識を共有し、各自が絶えず環境配慮を心がけて行動するための規範になっています。

久保田豊基金の支援

当社では、途上国の発展をサポートするために、当社の創業者である故・久保田豊を委託者とした基金「公益信託 久保田豊基金」の支援を行っています。この基金は、アジア・アフリカ・中近東などから来日し、企業・団体等で研修を受けている研修生・研究者を対象に毎月助成金を給付するものです。

このように当社は常に途上国の未来を見つめながら、インフラ建設だけでなく、国づくりに貢献できる人材の育成にも尽力しています。

「教員の民間企業研修」受け入れ

当社は、(財)経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の趣旨に賛同し、研修生派遣の受け入れに協力しています。

History

沿革

沿革

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1946年 | 6月 | 会社設立（東京都千代田区内幸町）、資本金19万円 |
| 1947年 | 9月 | 仙台出張所開設（1948年11月東北支店に昇格、1984年4月仙台支店に改称） |
| 1951年 | 5月 | 大阪事務所開設（1978年4月大阪支店に昇格） |
| 1954年 | 4月 | 札幌事務所開設（1984年4月札幌支店に昇格） |
| | 4月 | ビルマでバルーチャン発電計画受注（海外進出第1号となる） |
| 1958年 | 4月 | 株式会社日機製作所を買収（1982年7月株式会社ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社） |
| 1961年 | 1月 | 埼玉県鳩ヶ谷町に技術研究所開設（1970年12月東松山市に移転、1993年9月閉鎖） |
| | 4月 | インドネシアにジャカルタ事務所開設 |
| | 9月 | エア・シール・セル株式会社設立（2001年4月アスク電機株式会社と改称、2004年10月日本工営パワー・システムズ株式会社に吸収合併） |
| 1963年 | 4月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| | 8月 | 横浜工場開設 |
| 1967年 | 11月 | ネパールにカトマンズ事務所開設（2003年6月に廃止） |
| 1969年 | 1月 | 福岡営業所開設（1974年4月福岡支店に昇格） |
| 1970年 | 6月 | 広島出張所開設（1990年4月広島支店に昇格） |
| 1978年 | 3月 | 本店を千代田区内幸町から千代田区麴町に移転 |
| | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替え |
| 1981年 | 4月 | フィリピンにマニラ事務所開設 |
| | 4月 | タイにバンコク事務所開設（2004年3月に廃止） |
| | 4月 | 新潟出張所開設（2001年7月新潟支店に昇格） |
| 1982年 | 4月 | 四国出張所開設（2002年4月四国支店に昇格） |
| 1984年 | 6月 | ケニアに東アフリカ事務所開設（1997年11月ナイロビ事務所に改称） |
| | 12月 | 千代田区麴町に別館開設（1995年7月半蔵門オフィスに改称） |
| 1986年 | 10月 | 株式会社コーエイシステム設立（現・連結子会社） |
| 1989年 | 4月 | 埼玉県大宮市に関東支店開設（2000年6月に廃止） |
| 1991年 | 7月 | 愛知県名古屋市中区に中部事務所開設（1992年7月名古屋支店に昇格） |
| | 10月 | ベトナムにハノイ事務所開設 |
| 1992年 | 10月 | 茨城県茎崎町（現つくば市）に中央研究所開設 |
| | 10月 | 株式会社エル・コーエイ設立（現・連結子会社） |
| 1993年 | 4月 | 株式会社コーエイテック設立（2005年10月日本工営パワー・システムズ株式会社に吸収合併） |
| | 10月 | スリランカにコロombo事務所開設 |
| 1995年 | 6月 | 港区南麻布に麻布オフィス開設（2002年5月移転、五反田オフィスに改称、2004年5月閉鎖） |
| | 7月 | 株式会社コーエイ総合研究所設立（現・連結子会社） |
| 1997年 | 7月 | 株式会社ネプロコ設立（現・連結子会社） |
| 1998年 | 4月 | 株式会社日本工営横浜事業所設立（現・連結子会社、2001年12月日本工営パワー・システムズ株式会社に商号変更のうえ2002年12月より生産拠点を福島県須賀川市に移転し操業を開始） |
| 1999年 | 10月 | ミャンマーにヤンゴン事務所開設（2004年3月に廃止） |
| 2000年 | 8月 | 英国工営株式会社設立（現・連結子会社） |
| | 10月 | ペルーにリマ事務所開設（2003年6月に廃止） |
| | 10月 | 東京証券取引所における所属業種の変更（建設からサービスへ） |
| 2001年 | 10月 | インドにデリー事務所、ラオスにビエンチャン事務所開設 |
| 2003年 | 7月 | 千代田区麴町に新麴町オフィス開設 |
| | 10月 | 日本シビックコンサルタント株式会社を買収（現・連結子会社） |
| 2005年 | 3月 | 玉野総合コンサルタント株式会社を買収（現・連結子会社） |
| 2007年 | 4月 | インドにハイデラバード事務所、ヨルダンに中東事務所を開設 |

Corporate Data

企業データ

会社の概要

- 名称 日本工営株式会社 ■ 所在地 東京都千代田区麹町5丁目4番地 ■ 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,393,338,939円(2007年3月31日現在) ■ 従業員 1,337名(2007年3月31日現在)
- 株式市場 東京証券取引所市場第一部(サービス:1954)
- 事業内容
開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器・装置などの製作・販売

許可・登録

- 建設コンサルタント 建16第34号
- 建設業 土木、建築、とび・土工、電気、管、塗装、機械器具設置、電気通信、さく井
国土交通大臣許可(特-17)第4272号
- 測量業 第(12)-397号
- 地質調査業 質14第59号
- 一級建築士事務所 東京都知事 第47617号 福岡県知事 第1-10089号 神奈川県知事 第12630号
埼玉県知事(3)第6062号
- 補償コンサルタント 補16第777号
- 環境計量証明事業(茨城県登録)濃度(大気、水及び土壌) 第33号 音圧レベル 第17号 振動加速度レベル 第11号
- 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環 2003-1-536
- 大阪府条例に基づく土壤汚染状況調査を行う指定調査機関 大阪府H15-1-168
- 特定労働者派遣事業 特13-305456

役員(2007年6月28日現在) *印は代表取締役

*取締役社長	高橋 修	取締役執行役員	吉田 保	執行役員	喜多 照幸
*取締役副社長執行役員	角田 吉彦	取締役執行役員	阿部 洋一	執行役員	村井 浩
*取締役副社長執行役員	臼田 誠次郎	取締役	内藤 正久	執行役員	田沼 幸一
取締役副社長執行役員	小野 薫	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	谷村 肇
*取締役専務執行役員	広瀬 典昭	常勤監査役	古角 光一	執行役員	片山 陽夫
*取締役専務執行役員	有賀 直記	監査役	清水 国夫	執行役員	為光 美樹
取締役常務執行役員	三科 一郎	監査役	榎本 峰夫	執行役員	黒川 邦夫
取締役常務執行役員	吉田 克己	常務執行役員	小笹 博昭	執行役員	関根 博道
取締役常務執行役員	西谷 正司	常務執行役員	畑尾 成道		
取締役常務執行役員	徳舛 明一	執行役員	小林 洋一		

有資格者数(日本工営グループ、2007年6月現在)

■ 技術士	計/947	■ RCCM	487	■ 情報処理技術者	
機械部門	3	■ 博士	計/40	プロジェクトマネージャー	1
航空・宇宙部門	1	工学博士	30	テクニカルエンジニア	7
電気電子部門	36	農学博士	5	情報セキュリティアドミニストレータ	6
建設部門	457	理学博士	5	ソフトウェア開発技術者	11
上下水道部門	37	■ 一級建築士	27	第一種	17
衛生工学部門	9	■ 一級建築施工管理技士	4	■ 電気主任技術者	
農業部門	47	■ 一級土木施工管理技士	388	第一種	4
森林部門	1	■ 一級管工事施工管理技士	4	■ 電気通信主任技術者	
水産部門	1	■ 一級電気工事施工管理技士	85	第一種	3
情報工学部門	10	■ 一級造園施工管理技士	57		
応用理学部門	73	■ PMP	10		
生物工学部門	1	■ バリュエングニアリングリーダー	249		
環境部門	21	■ 環境計量士	22		
総合技術監理部門	250				

Offices & Subsidiaries

事業所・関係会社

主な事業所

本社	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03(3238)8030
新麹町オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町4丁目2番地	Tel 03(5276)3303
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町2丁目5番地	Tel 03(5215)6900
東京支店	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03(3238)8321
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011(205)5531
仙台支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町3丁目1番11号	Tel 022(227)3525
新潟支店	〒950-0962	新潟市中央区出来島1丁目11番28号	Tel 025(280)1701
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	Tel 052(220)2681
大阪支店※	〒550-0004	大阪市西区鞆本町2丁目3番2号	Tel 06(6449)5800
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082(262)6565
四国支店	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087(836)0240
福岡支店	〒812-0007	福岡市博多区東比恵1丁目2番12号	Tel 092(475)7131
中央研究所	〒300-1259	つくば市稲荷原2304番地	Tel 029(871)2000
北東北事務所	〒020-0021	盛岡市中央通2丁目2番地5号	Tel 0196(22)6491
北関東事務所	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2丁目96番1号	Tel 048(647)8411
神奈川事務所	〒231-0014	横浜市中区常盤町1丁目1番地	Tel 045(212)5601
信越事務所	〒380-0921	長野市栗田源田窪1000の1	Tel 026(226)8092
北陸事務所	〒920-0025	金沢市駅西本町5丁目1番43号	Tel 076(232)3155
長崎事務所	〒850-0045	長崎市宝町5番5号	Tel 095(849)2221
沖縄事務所	〒901-0155	那覇市金城5丁目5番8号	Tel 098(857)0919

※大阪支店は2007年9月中旬に移転する予定です。移転後の所在地は以下のとおりです。
〒550-0013 大阪市西区新町3丁目1番31号

海外事務所

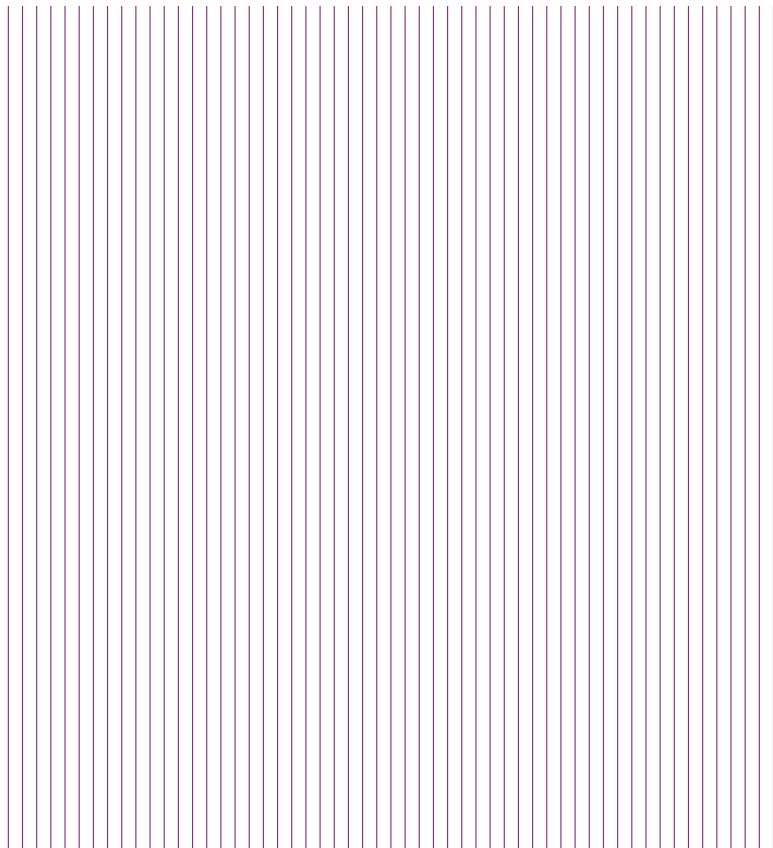
ジャカルタ事務所(インドネシア) / マニラ事務所(フィリピン) / ナイロビ事務所(ケニア)
ハノイ事務所(ベトナム) / コロンボ事務所(スリランカ) / ニューデリー事務所(インド)
ハイデラバード事務所(インド) / 中東事務所(ヨルダン) / ビエンチャン事務所(ラオス)

主な関係会社

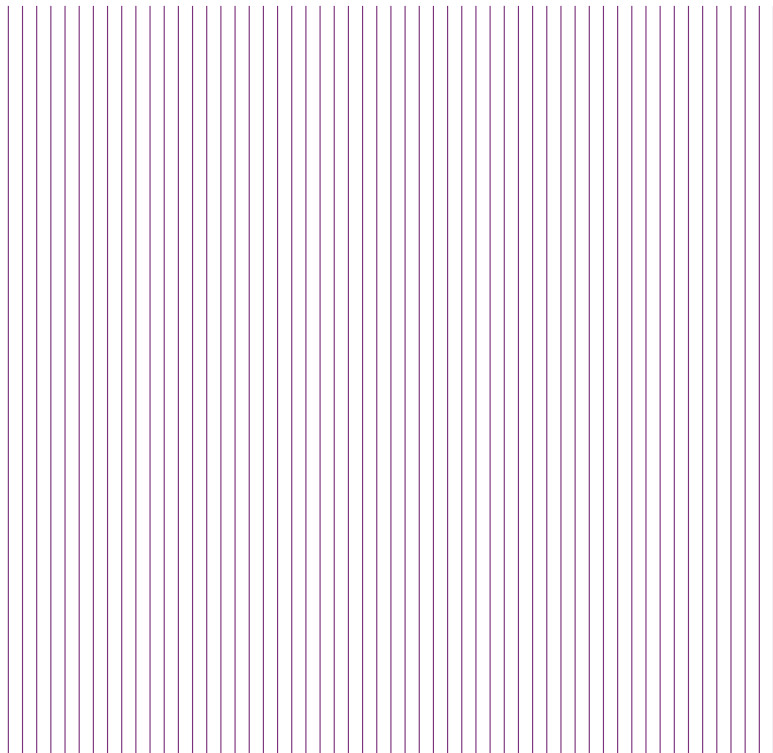
株式会社ニッキ・コーポレーション(東京都千代田区) / 株式会社コーエイシステム(東京都千代田区)
株式会社エル・コーエイ(東京都千代田区) / 株式会社コーエイ総合研究所(東京都千代田区)
株式会社ネプロ(東京都千代田区) / 日本工営パワー・システムズ株式会社(福島県須賀川市)
日本エスドウエム株式会社(神奈川県横浜市) / 英国工営株式会社(東京都千代田区) / 株式会社DSI(東京都千代田区)
中南米工営株式会社(東京都千代田区) / 玉野総合コンサルタント株式会社(愛知県名古屋市)
玉野エコスト株式会社(愛知県名古屋市) / 愛知玉野情報システム株式会社(愛知県名古屋市)
株式会社葵(愛知県名古屋市) / 日本シビックコンサルタント株式会社(東京都荒川区)
日本シールドリサーチ株式会社(千葉県千葉市)

海外現地法人

NIPPONKOEI AUSTRALIA PTY.LTD (オーストラリア) / VIETCONSULT INTERNATIONAL Corp. (ベトナム)
THAIKOEI INTERNATIONAL Co.,Ltd. (タイ) / P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。



日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>
E-Mail:info@n-koei.co.jp

冊子「FACT BOOK 2007」記載事項の変更について

名古屋支店、大阪支店の移転に伴い、冊子「FACT BOOK」に記載の事業所住所等が下記のとおり変更されています。

【変更内容】

1. 名古屋支店の移転に伴う住所等変更 (P. 10)

[旧] 〒460-0008 名古屋市中区栄2丁目6番1号

Tel : 052 (220) 2681

[新] 〒461-0005 名古屋市東区東桜2丁目17番14号

Tel : 052 (559) 7300

2. 大阪支店の移転に伴う電話番号の変更 (P. 10)

※ 変更後の住所は既に冊子に記載したとおりですが、電話番号が決まりましたのでお知らせいたします

[旧] 〒550-0004 大阪市西区靱本町2丁目3番2号

Tel : 06 (6449) 5800

[新] 〒550-0013 大阪市西区新町3丁目1番31号

Tel : 06 (7177) 9500